



## 2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	4,565	9.8	85	△30.9	90	△35.1	15	△72.3
2018年9月期第2四半期	4,158	22.0	123	△33.8	139	△23.4	55	△36.3

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 12百万円 (△77.5%) 2018年9月期第2四半期 55百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年9月期第2四半期	2.09		2.02	
2018年9月期第2四半期	7.58		7.56	

(注) 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(参考) EBITDA (税引前当期純利益+減価償却費及びのれん償却費+支払利息)

2019年9月期第2四半期 222,884千円 (△6.2%) 2018年9月期第2四半期 237,569千円 (—)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,732		1,340		35.8	
2018年9月期	3,525		1,342		37.8	

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,334百万円 2018年9月期 1,333百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	
2019年9月期	—	0.00	—	—	—	
2019年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	15.4	250	7.8	290	16.7	125	27.0	17.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Regulus Technologies株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期2Q	7,333,470株	2018年9月期	7,330,320株
2019年9月期2Q	43株	2018年9月期	43株
2019年9月期2Q	7,330,351株	2018年9月期2Q	7,295,373株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、2019年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国間の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2019年3月の有効求人倍率は1.63倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.04ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）は2.5%と前年同時期と同水準となっております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、全体としては堅調に推移しました。特に、メディア&テクノロジー事業セグメントにおける「ダイレクトマッチング」をはじめとする新規サービス、スタッフインク事業セグメントにおける、販売流通サービス領域向けの派遣事業が、前年同期比で大きく伸ばしました。一方で、HRマネジメント事業セグメントについては、前年実績のあるイベント運営受託業務の失注、コンビニ店舗での販売不振などによる売上減少を、採用アウトソーシング（RPO）事業にて補うことができず、減収となりました。

また、利益面においては、前期からの課題であった派遣事業においては、構造改革の進行により、損失が減少したものの、RPO事業の収益性改善効果が下半期以降になること、M&Aによるのれん負担の増加等により、減益となりました。

ただし、2018年12月に締結した夢の街創造委員会株式会社との業務提携が2019年3月にスタート、RPO事業の収益改善のために、2018年10月より開発及びフィジビリティを行ってきたchatbot（※）等を活用したRPOパッケージサービス『とれロボ』を2019年4月にリリース、2019年1月に業務提携を行った株式会社シーアールイーと合弁で、倉庫業向けの派遣の取次サービスを行う株式会社倉庫人材派遣センターを2019年6月に設立するなど、従前より準備を進めてきた施策がようやく始動しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,565,784千円（前年同期比9.8%増）、営業利益85,173千円（前年同期比30.9%減）、経常利益90,406千円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,319千円（前年同期比72.3%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは222,884千円（前年同期比6.2%減）となりました。

（※）「対話（chat）」する「ロボット（bot）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項（4）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （HRマネジメント事業）

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPO領域に加え、スタッフの離職防止サービスを提供する定着領域、原稿制作や社内イベントを受託する業務代行領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

RPO領域では、前年度に大きく実績を伸ばした顧客からの売上の反動減などの影響もあり、アルバイト・パートの採用アウトソーシングサービスでは、前年同期比101.7%と伸び率が鈍化しました。また、社内イベント受託等の業務代行領域での失注、コンビニ店舗での販売収入減の影響により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

利益面においては、業務プロセスの自動化（RPA）やBPRを行ってまいりましたが、構造的な課題解決施策である中堅中小企業向けのRPOパッケージ「とれロボ」の製品版のリリースが4月となり、当第2四半期連結累計期間においては、売上高減少を補う収益改善には至らず、減益となりました。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は2,785,773千円（前年同期比4.9%減）、営業損失は30,925千円（前年同期は営業利益54,307千円）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、求人メディアを含むマッチングサービスと、HR領域でのIT技術を活かした、いわゆるHR-TECHサービスの提供を行っております。

短期専門アルバイト求人サイト「ショットワークス」関連サービスでは、「ショットワークスコンビニ」での大きな成長、夢の街創造委員会株式会社と提携した「ショットワークスデリバリー」のリリースなどにより、売上高で前年同期比116.6%の成長を遂げました。また、働きたい曜日と時間で探せるアルバイト情報サイト「シフトワークス」では、外国人留学生向けの「ニホンdeバイト」「はた楽求人navi」などの関連サービスを含めると、売上高は前年同期比129.0%の成長を遂げました。さらに、ビッグデータと広告配信技術を用いた求人サービス「ダイレクトマッチング」も順調に推移。その他、ベトナム人を中心とした外国人の就業支援サービスを手掛ける株式会社asegoniaも業績は計画通り推移、採用における応募受付をchatbotによって行うサービスを提供するRegulus Technologies株式会社についても、損失は計画内におさまったため、当第2四半期連結累計期間については、のれん負担などを吸収して、増益を維持する事ができました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業においては、売上高は1,169,031千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は106,892千円（前年同期比1.0%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした派遣事業を展開しております。2018年1月に子会社化した株式会社スタープランニングが、第1四半期での業績寄与により、売上高を大きく伸ばしました。また、利益面においては、株式会社スタッフサポーター、株式会社スタープランニングともに、構造改革策を行ったことにより、赤字ながらもその損失は大きく改善しました。

また、これまでコンビニ業界をメインに行ってきた派遣センターサービスについて、倉庫業界にも拡大していく目的で、株式会社シーアールイーと合弁で、6月に株式会社倉庫人材派遣センターを設立することとなりました。当事業年度の業績寄与は限定的であるものの、スタッフィング領域での収益拡大につながるものと思われます。

これらの結果、売上高は770,779千円（前年同期比79.7%増）、営業損失は5,094千円（前年同期は営業損失52,776千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ207,085千円増加し、3,732,729千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が52,840千円増加したことやのれんが109,505千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ209,013千円増加し、2,392,089千円となりました。これは主に短期借入金が増加したことや長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,928千円減少し、1,340,639千円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことや非支配株主持分が減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ65,258千円減少し、1,060,493千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は19,506千円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益89,796千円、売上債権の増加46,843千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は253,467千円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,313千円、無形固定資産の取得による支出48,055千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は168,702千円となりました。これは、主として短期借入金の純増額203,311千円、長期借入金の返済による支出137,278千円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2018年11月14日に公表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,752	1,060,493
受取手形及び売掛金	878,628	931,468
商品	19,464	24,041
仕掛品	2,211	3,947
その他	242,040	309,044
貸倒引当金	△2,006	△1,894
流動資産合計	2,266,091	2,327,100
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,637	132,637
減価償却累計額	△60,618	△65,480
建物附属設備(純額)	72,018	67,157
車両運搬具	15,920	16,213
減価償却累計額	△15,893	△15,830
車両運搬具(純額)	27	383
工具、器具及び備品	148,811	172,591
減価償却累計額	△98,425	△112,070
工具、器具及び備品(純額)	50,385	60,521
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	△19,073	△21,091
リース資産(純額)	10,692	8,674
有形固定資産合計	133,124	136,736
無形固定資産		
ソフトウェア	187,220	208,032
のれん	491,868	601,373
その他	30,202	26,201
無形固定資産合計	709,291	835,608
投資その他の資産		
投資有価証券	81,980	111,800
敷金及び保証金	202,256	196,193
繰延税金資産	122,055	114,286
その他	11,838	11,999
貸倒引当金	△994	△994
投資その他の資産合計	417,136	433,284
固定資産合計	1,259,552	1,405,629
資産合計	3,525,644	3,732,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,662	238,560
短期借入金	286,247	489,558
1年内返済予定の長期借入金	164,986	183,976
未払金	272,704	303,978
未払費用	255,447	273,839
未払法人税等	87,153	72,434
賞与引当金	104,916	115,690
その他	131,368	124,750
流動負債合計	1,566,486	1,802,789
固定負債		
長期借入金	599,282	576,484
役員退職慰労引当金	1,530	2,101
その他	15,777	10,714
固定負債合計	616,589	589,299
負債合計	2,183,076	2,392,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,693	516,869
資本剰余金	336,693	336,869
利益剰余金	480,311	480,971
自己株式	△62	△62
株主資本合計	1,333,635	1,334,647
非支配株主持分	8,932	5,991
純資産合計	1,342,568	1,340,639
負債純資産合計	3,525,644	3,732,729



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,158,794	4,565,784
売上原価	2,574,486	2,668,498
売上総利益	1,584,308	1,897,285
販売費及び一般管理費	1,461,023	1,812,111
営業利益	123,284	85,173
営業外収益		
受取利息	8	7
助成金収入	8,500	6,266
その他	19,490	3,569
営業外収益合計	27,999	9,843
営業外費用		
支払利息	3,077	3,440
支払手数料	8,651	1,020
その他	311	150
営業外費用合計	12,040	4,610
経常利益	139,243	90,406
特別損失		
固定資産除却損	47	610
特別損失合計	47	610
税金等調整前四半期純利益	139,195	89,796
法人税、住民税及び事業税	75,989	69,647
法人税等調整額	8,120	7,769
法人税等合計	84,109	77,416
四半期純利益	55,086	12,379
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△233	△2,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,319	15,319

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	55,086	12,379
四半期包括利益	55,086	12,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,319	15,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△233	△2,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	139,195	89,796
減価償却費	49,000	50,779
のれん償却額	46,295	70,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,735	2,774
受取利息	△8	△7
支払利息	3,077	3,440
固定資産除却損	47	610
売上債権の増減額(△は増加)	△96,198	△46,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485	△6,412
仕入債務の増減額(△は減少)	28,069	△25,102
未払費用の増減額(△は減少)	△1,465	16,828
その他	△54,913	△49,310
小計	143,350	107,271
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△2,489	△3,371
法人税等の還付額	6,982	—
法人税等の支払額	△29,917	△84,411
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,946</b>	<b>19,506</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,412	△21,376
無形固定資産の取得による支出	△31,079	△48,055
投資有価証券の取得による支出	△49,980	△29,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△345,682	△93,313
その他	104,627	△60,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△341,527</b>	<b>△253,467</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,615	203,311
長期借入れによる収入	451,792	120,000
長期借入金の返済による支出	△113,917	△137,278
リース債務の返済による支出	△1,956	△3,023
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△14,660
株式の発行による収入	4,110	352
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376,644</b>	<b>168,702</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>153,064</b>	<b>△65,258</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,686	1,125,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,750	1,060,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRマネジメン ト事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,912,967	829,533	416,293	4,158,794	—	4,158,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,427	94,884	12,697	124,009	△124,009	—
計	2,929,394	924,418	428,990	4,282,803	△124,593	4,158,794
セグメント利益又は損失 (△)	54,307	105,840	△52,776	107,370	15,913	123,284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15,913千円は、セグメント間取引消去15,913千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRマネジメン ト事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,769,464	1,035,489	760,829	4,565,784	—	4,565,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,308	133,541	9,949	159,799	△159,799	—
計	2,785,773	1,169,031	770,779	4,725,583	△159,799	4,565,784
セグメント利益又は損失 (△)	△30,925	106,892	△5,094	70,872	14,301	85,173

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14,301千円は、セグメント間取引消去14,301千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日付で組織変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」「メディアサービス事業」「リテールサービス事業」から「HRマネジメント事業」「メディア&テクノロジー事業」「スタッフィング事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2018年12月17日付で締結した吸収分割契約書に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、採用代行・人材コンサルティングその他これらに関連する事業に関して有する権利義務を、当社100%出資の子会社である「株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社」に承継させました。また同日付で、当社は、商号を「株式会社ツナググループ・ホールディングス」に、株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社は「株式会社ツナグ・ソリューションズ」に、それぞれ変更いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の背景と目的

昨今の就業人口の減少等に起因する採用難時代において、人材確保は各社の重要な経営課題となっております。当社グループでは「採用市場におけるインフラ企業を目指す」というビジョンのもと、採用代行サービス、求人メディア運営をはじめとした各種人材サービスを提供するほか各方面に活躍する企業様との連携強化を図り、人手不足等に悩むお客様の課題解決を図ってまいりました。

今後も人手不足が深刻化することが予測される中、当社グループは、お客様の抱える人事問題における様々な“不”の解消に 대응するために、さらなる成長が必要と認識し、以下の目的をもって、持株会社へと移行することが最適であると判断しました。

①経営戦略機能の強化

M&Aの実施や業務提携等を含む事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の効率的な配分とシナジーの最大化を実現させ、企業価値の向上を図ります。

②権限と責任の明確化による事業推進の効率化

グループ経営を担う組織と事業推進を行う組織を分離し、双方の責任と権限を明確化した上で、迅速な意思決定と機動的な事業推進を可能とすることで、各社の競争力を高めます。

③ガバナンス体制の強化

グループ会社全体のマネジメント、管理監督機能等を持株会社に集約し、グループ全体のガバナンス体制の充実を図ります。

(2) 当該組織再編の要旨

①当該組織再編の日程

分割準備会社の設立	2018年10月1日
吸収分割契約承認取締役会	2018年12月17日
吸収分割契約締結日	2018年12月17日
吸収分割の効力発生日	2019年4月1日

②本件会社分割の方式

本件会社分割は、当社を分割会社、分割準備会社を承継会社とし、当社が営む採用代行業・人事活動全般における各種コンサルティング業等に関する事業（以下「本件事業」といいます。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

③本件会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割に際して、承継会社は普通株式 17,655 株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。

④本件会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本件会社分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

⑤本件会社分割により増減する資本金

本件会社分割に伴う資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日における本件事業に関して有する資産、負債その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）のうち、吸収分割契約に規定されるものといたします。

なお、承継会社への債務の承継については、当社による重疊的債務引受けの方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社ともに、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予想されていないことから、本件会社分割後において 当社及び承継会社が負担すべき債務の履行の見込みにつき問題ないと判断しております。

(3) 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (2018年9月30日現在)	承継会社 (2018年10月1日設立時点)
(1) 名称	株式会社ツナグ・ソリューションズ (注1)	株式会社ツナグ・ソリューションズ 分割準備会社 (注2)
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米田 光宏	代表取締役社長 米田 光宏
(4) 事業内容	採用代行業及び人事活動全般における 各種コンサルティング業等	採用代行業及び人事活動全般における 各種コンサルティング業等 (ただし、 本件会社分割前は事業を行っておりま せん。)
(5) 資本金	516 百万円	50 百万円
(6) 設立年月日	2007年2月28日	2018年10月1日
(7) 発行済株式数	7,330,320株	5,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	米田 光宏 18.91% ツナグ・ソリューションズ従業員持株会 15.58% 株式会社米田事務所 11.68% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 7.96% 渡邊 英助 4.91% 株式会社リクルート 2.54% 平賀 充記 2.20% 御子柴 淳也 2.13% 矢野 孝治 2.13% 久米 喜代司 1.96%	株式会社ツナグ・ソリューションズ 100%

- (注) 1. 分割会社は2019年4月1日付で株式会社ツナググループ・ホールディングスに商号変更いたしました。  
2. 承継会社は2019年4月1日付で株式会社ツナグ・ソリューションズに商号変更いたしました。

(4) 分割又は承継する事業部門の概要

①分割又は承継する部門の事業内容

本件会社分割により分割する事業は、採用代行業及び人事活動全般における各種コンサルティング業等であります。

②分割又は承継する部門の経営成績 (2019年9月期第2四半期累計期間実績)

売上高：2,281百万円

(5) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	46百万円	流動負債	1百万円
固定資産	31百万円	固定負債	2百万円
合計	78百万円	合計	4百万円

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社の設立)

当社は、2019年5月9日に株式会社シーアールイー（本社：東京都港区、代表取締役社長：亀山 忠秀）との合弁により新会社を設立することを決議しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社倉庫人材派遣センター

事業内容 倉庫・物流企業と派遣企業のマッチングサービスの運営

(2) 合弁会社設立の目的

昨今、継続的な社会的問題となっている「人手不足」。物流現場は採用難に加えて、ECの拡大に伴う作業の細分化・複雑化・高度化により、大きな作業負担を強いられています。

この度、物流の更なる発展に寄与することを目的とした【派遣センターの運営】を行うべく、新会社を設立いたします。派遣センターは、企業の派遣社員ニーズを取りまとめ、提携派遣会社へ情報を提供し、両者をマッチングさせる仕組みを提供するサービスです。シーアールイーグループの物流不動産事業における顧客基盤とツナグ・グループの人材マーケットの知見・派遣センター運用経験とを融合させ、物流業界へ優秀な労働力を供給する新しい枠組みの構築を両社で実現してまいります。

(3) 設立年月日及び事業開始日

設立年月日 2019年6月中（予定）

事業開始日 2019年6月中（予定）

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 10,200千円

取得後の議決権比率 51.0%